

国保中央会・連合会の一体的実施・横展開事業の状況

令和6年3月15日

第16回
高齢者の保健事業のあり方検討ワーキンググループ
池田構成員提出資料

参考
資料5

令和5年度 国保中央会における研修会の開催状況

○ 中央会では令和5年度、一体的実施の推進に向けて、一体的実施の支援者（広域連合、都道府県、地方厚生（支）局並びに国保連合会）向けの研修会と実施者である市区町村向け研修会の2種類を開催している。

（国保中央会調べ）

○ 令和5年度開催後の事後アンケートにおいて、概ねどちらの研修会においても8割前後で「参考になった」という回答をいただいている。

【支援者研修会の内容】……データヘルス計画策定について
KDBシステム・一体的実施・KDB活用支援ツール・
実践支援ツールの説明

【市町村向け研修会の内容】…一体的実施の推進に向けた事例発表、
一体的実施・KDB活用支援ツール・実践支援ツールの説明

		参加者数	単位：人
支援者研修会	都道府県	182	620
	後期高齢者医療広域連合	218	
	国保連合会	193	
	地方厚生(支)局	27	
市町村向け研修会	都道府県	269	4122
	市（区）町村	3,441	
	後期高齢者医療広域連合	169	
	国保連合会	210	
	地方厚生（支）局	31	
	その他	2	

○令和6年度の支援者研修会は11月頃開催予定、市町村向け研修会は7月頃開催予定。

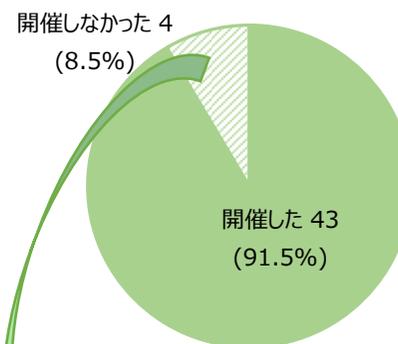
令和4年度 国保連合会における研修会の開催状況

○令和4年度の高齢者の保健事業セミナーの開催状況は、「開催した」が43連合会であり、「開催しなかった」は4連合会であった。

※令和5年度分は現在調査中

○市町村職員の参加者数は以下の通り。

国保部門:1112人 衛生部門:1651人 介護部門：625人
後期高齢者部門：391人 その他（※）：336人
（※）スポーツ健康課、子育て支援課、市民課 等
計4115人



令和5年1月12日～
令和5年3月31日
国保中央会「高齢者の保健
事業セミナー実施状況調査」

セミナーを開催しなかった理由
○県や後期広域連合主催の研修会に
参加し、そこで説明を行っているため

『一体的実施・実践支援ツール』について

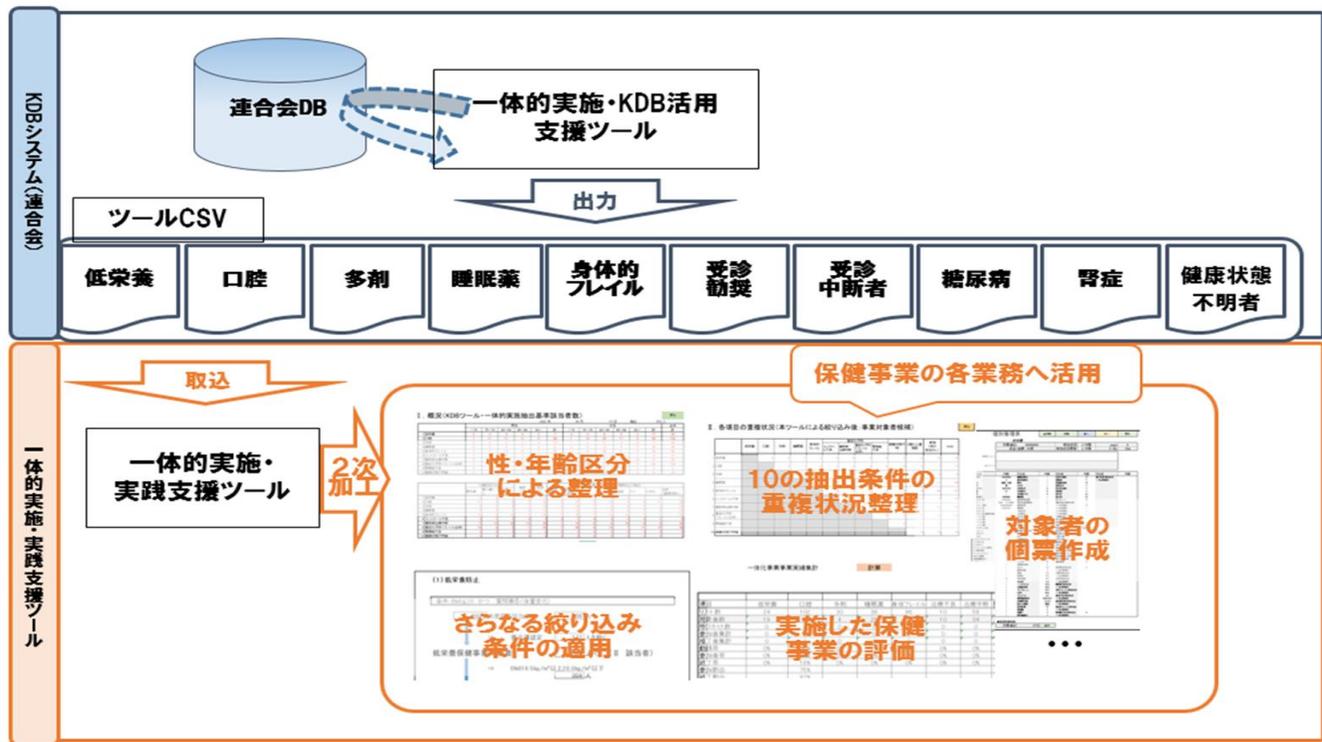
「一体的実施・実践支援ツール」の概要

○経緯

令和4年末に厚生労働省保険局高齢者医療課から、厚生労働省研究班において設計・開発した「一体的実施・実践支援ツール」プロトタイプについて所要の改修を行った上で、KDBの一機能として連合会・中央会にて運用するよう要請があり、対応について中央会・連合会で協議し、研究班が開発したプロトタイプを、再構築した上で運用することとなった。

○機能

一体的実施・KDB活用支援ツールから10の抽出条件で出力されるCSVデータを取り込み、性・年齢階級別集計、事業対象の重複状況、事業フローに合わせた対象者リスト作成と絞り込み、個別管理表、データヘルス計画のための広域集計表を自動作成することができる。



所要の改修を行った上で、令和5年度末頃にリリース予定

